

ローダーデイル——人と学説

安 川 隆 司

(東京経済大学教授)

ローダーデイル（第8代ローダーデイル伯 James Maitland, the eight Earl of Lauderdale, 1759-1839）の名は経済学説史上決して大きな地位を占めてきたわけではない。このことは、日本の学会においてのみならず、彼の母国イギリスにおいても同じである。これには、いくつかの理由が考えられよう。まず、ローダーデイルの所説が、いわゆる、スミス＝リカードの正統学説に反するものであったということがある。そのため、この二者の労働価値説の延長線上に立つマルクス＝エンゲルスにほとんど無視されてしまった。その結果、『剰余価値学説史』に準拠する学説史研究の関心からはローダーデイルは脱落してしまったと考えられる。また、ケインズによる有効需要論、過小消費説の学説史研究がマルサスに遡ったことで、リカード正統の対立者としてのマルサスの名が過大に評価され、ほぼ同時代のローダーデイルの同趣旨の主張が隠蔽されてしまったことも、重要な影響を持ったであろう。第二次大戦後の、研究領域の拡大は、散発的なローダーデイル研究を生んだが、それは、ローダーデイルの名をそのタイトルに含む学史研究の唯一のものである、Paglin の著書が *Malthus and Lauderdale*, 1961 であることが象徴するように、マルサスの周辺研究という意味を持つものが多い。マルクスとケインズというある時期までの経済学の二大潮流が、意図的であるか否かによらず、ローダーデイルを排斥してきたことは、存在し得たであろうローダーデイル研究へのインセンティブを殺いでしまったのである。もう一つの主要な潮流である新古典派→ハイエクの系譜も、その自由放任信仰から、当然、スミス（あるいは、通俗的スミス像）へのつながりを求めたから、こ

※本稿は 2005 年 6 月 10 日東京経済大学において開催された第 60 回経済資料協議会総会・研究会における講演の要旨にもとづいて作成されたものである。

こにもローダーデイルの浮かぶ余地は無かったのである。

では、ローダーデイルをあらためてとり上げることに、どのような意味があるであろうか。この点で、彼の残した膨大な経済学文献のコレクションは注目されてよい。第一に、19世紀以前の経済学者の私文庫がまとまって遺されている例は無く、理論形成過程を文献実証でできる可能性がある。第二に、その実証を通じて、反リカード→ケインズの系譜をさらに追求しえる可能性もある。第三に、まったく別の視点からであるが、スコットランド啓蒙を背景としながら、例外的に、非スコットランド啓蒙的な思想家となったローダーデイルの研究を通じて、間接的に、スコットランド啓蒙の本質に迫ることができるかもしれない。第四に、ローダーデイルには、理論書以外にも、時事パンフレット類が多く、貨幣論、財政論、等々には、ユニークな論点が含まれていると考えられる。

以下、ローダーデイル文庫利用のための予備知識を提供する意図から、第8代ローダーデイル伯の人と学説を概観する。

I 同時代評・研究史

ローダーデイルに関しては、その政治における、また Literature の世界でのメリットにもかかわらず、今までのところ、伝記や学説史のモノグラフは書かれていない。伝記としては、DNB等の伝記辞典類の項目を除けば、断片的な記述が散見されるに止まる。例えば、J.Rae, *Life of Adam Smith*, 1895 や Lehmann, *John Millar of Glasgow*, 1960 等には、他の思想家、経済学者との関連でのローダーデイルへの言及が見られる。

ローダーデイルの主要な著書は出版時に若干の批判を喚起した。Henry Brougham によると目される *Edinburgh Review* の *Inquiry* (以下『公富論』) に対する書評 (1804) は、ローダーデイルの反論、さらに評者の側の再論へ発展し、つとに有名である。Brougham の評価は「すべて自明か、でなければ、明らかな誤り」という厳しいもので、特に、ローダーデイルが行ったスミスの労働価値説をスミスの側に立って反批判することに力点がおかれている。同年の James Mill の

書評も、同じく、スミス価値論の正当性擁護の姿勢が貫かれており、過小消費説批判にはセー法則の素朴な表明も見られる。マルサスの『経済学原理』は、『公富論』の16年後に出版されたが、両者の共通性にもかかわらず、ローダーデイルへの言及はほとんど見られない。もちろん、リカード『原理』においても、我がローダーデイルの扱いは、それほど変わらない。

リカード『原理』第20章「価値と富、両者を区別する特性」

ローダーデイルが、水を1個人に独占させれば、水が価値を持ち、その個人の富が増加すると挙例したのに対し、それは独占の結果であって、価値は獲得の相対的難易度で決まると反論。

マルサス『原理』

ローダーデイルの富の定義（「人間が、かれにとって有用かつ快適なものとして、欲求するいっさいのもの」）を「広げすぎた」として批判。

→財概念

マルクスの関心がローダーデイルに向いていたのは、ロンドンでの本格的な経済学研究を開始する前のことである。『哲学の貧困』(1847)で、マルクスは、労働価値論と需給価値論の代表的理論家としてリカードとローダーデイルを対置している。マルサスでなく、ローダーデイルを経済学の二大流派の一方の代表としたところに特異性がある。しかし、後年のマルクスにこうした視点が脱落したことは、先ほど述べた通りである。

ケインズが、逆に、ことさらマルサスを自説の先行者として“持ち上げた”のは、彼のケンブリッジ・ナショナリズムの故かもしれないが、マルサスがローダーデイルの名を、故意か否か、あまり尊重していないことにもよるだろう。しかし、Fetterを嚆矢とする戦後のケインズ主義者（あるいはケインズ派に近い学史研究者）は、ケインズ自身とは違って、ローダーデイルの学説史上での相応な評価を試みている。その結果、Paglinを初めとする一連の研究は、スミス＝リカード正統に平行する《ステュアート……ローダーデイル→マルサス……ケインズ》という系譜を浮かび上がらせることになった。

思想的には、Hammond 夫妻が工場立法にことごとく反対したローダーデイルの自由放任主義の反動性を批判して、「悪党 villain」と呼んでいるのが目を引く。日本では、販路説の研究を行った溝川喜一氏が「ローダーデイルの不均衡論」について書いているし（『古典派経済学と販路説』、1966）、やはり古典派とは異質な市場論を展開した点が、まれに、注目されることがあった。質量ともに、最も重要なのは、服部正治氏の連続論文（「ローダーデイルの経済と政治」、『立教経済学研究』、32 巻、2-4 号）で、単に、『公富論』の分析を越えた、ローダーデイルの経済政策論のかなり包括的な取り組みを示している。筆者に裨益するところの最も大きかったのは、この服部論文である。杉山忠平氏は、東京経済大学におけるローダーデイル文庫の購入に主導的役割を果たし、かつその分析的整理に従事しつつある立場から、新しい研究段階への推進力となりえたはずだが、『国富論ノート』（Lauderdale's Notes on Adam Smith's Wealth of Nations, 1996）の刊行後、オリジナルの研究を残さずに世を去った。

Ⅱ 生涯と著作

既に述べた通り、“ローダーデイル伝”というものは存在しないので、彼の生涯の正確な軌跡をたどることはできない。したがって、例えば、ローダーデイルはエディンバラ大学に在籍したらしいが、さしあたりは、何年に入学したかさえわからないというもどかしさを感じる。

18 世紀の第三四半期のエディンバラがどれほどの隆盛を誇っていたかは、スコットランド啓蒙の研究が示すところで、1762 年来、ロバートスンが学長の座にいたし、道徳哲学教授はスミスの好敵手ファergusンであった。ローダーデイルが受けた最初の知的影響は、知られるかぎりでは、グラズゴウ時代のミラー（その居宅に寄宿していたという）からのものであった。ミラーは、内政に関しては、ピット内閣の成立に王権の伸長＝名誉革命体制の危機を看取り、フランス革命の際には、これを一貫して支持するなど、スコットランド啓蒙思想家の中でも、最もラディカルな方に位置していた。これは、ローダーデイルが 19 世紀のある時期まで持ち越す政治的立場と類似している。

ローダーデイルは、80年から庶民院に議席を持ったが、ピットの敵対者であったC.J. フォックスの率いるウィッグ左派に属し、パーク等とともに、フォックスのインド法案作成や、インド総督ヘイスティングズの弾劾を支えたりした。やがて、フランス革命が、イギリス世論を二分し、フォックス派を分裂させることにもなったが、ローダーデイルは、89年時点で、パリの街頭に立ち、“pour la liberte”と熱弁をふるったり、92年には、Society for the Friends of the Peopleをグレイとともに組織したりと、変節を知らなかった。(Societyは、国制を護持すること、議会誓願による、つまり非暴力的な手段による、議会改革運動を展開することを目的としていた。)ローダーデイルは、さらに、人身保護法停止反対(94年)や和平提案(95年)等によって、政府の弾圧(＝国制の無視)への抵抗とフランス革命支持を貫いた。

このため、ローダーデイルは、90年に、父を継いで得た貴族院の議席を失うことになった。合邦以来、スコットランドは16人の代表貴族を議会に送ることになっていたが、その選考からはずされたのである。

ローダーデイルのピットへの抵抗はそれでも止まなかった。彼は、内閣の政策をさまざまな点で批判したが、特に、財政政策＝税制、減債基金、通貨政策を重視し、それらに関する批判をいくつも活字にしている。主著『公富論』も、理論書ではあるが、実は、そのようなコンテキストで執筆、公刊されたものである。

しかし、ナポレオン戦争を経て、ローダーデイルの政治的立場は大きく変わり、トーリーにシフトした。このあたりの事情を伝記的資料にもとづいて説明できないのが、ローダーデイル研究の大きな欠落点の一つであるが、政治思想ないし経済思想的には、このような説明が可能であろう。――20年以上に及ぶ長い戦争の間にイギリスの産業構造は大きく変わった。一方では、資本が過剰に蓄積され、生産力の上昇に消費が追いつかなくなった。他方では、労働人口が増大し、18世紀末に王権の伸長が国制の脅威となったのと逆に、今度は、下層階級の急進主義が、国制を揺るがそうとしている。こうした認識が、経済思想的には、過小消費説の主張として現れ、政治的には、保守化という結果を生じたのであろう。かくてローダーデイルは、パークか

ら遅れること約 30 年にして、ウィッグ左派との決別を完了したのである。

晩年のローダーデイルはジョージⅣ世の寵愛を受け、土地利害の代弁者として、穀物法を擁護することに腐心することになったのである。

ローダーデイルの伝記的な研究はこれからの課題であるが、それとの関連で、原資料について述べておく。Sturges の *Economists' Papers* によると、ローダーデイルと C.J.Fox やその一族との correspondence が多数 British Library に所蔵されていることがわかる。ただし、Fox からの来書簡は約 200 通と多いのに対し、なぜかローダーデイルからの Fox 宛の書簡は 16 通と 10 分の一以下しかない。しかも、期間は、1796-1806 と短期に集中している。一族との correspondence は計 14 volumes とあるから、相当なものであるが、内訳は不明。その他にも、Pitt、Peel、Brougham などの政治的・理論的な敵対者との correspondence も少数ながら今日に伝わっているようで、興味深い。

服部氏によれば、これとは別に、しかも、Sturges よりも早く、ローダーデイルの書簡約 500 通が発見されたという報告がなされているらしいが、詳細は今のところわからない。(服部前掲論文。服部氏本人にもお尋ねしたが、出典に関する資料を紛失されたとのことである。) なお、Sturges のリストにはこの件は含まれていない。

Ⅲ『公富論』におけるスミス批判

『公富論』のフル・タイトルは *An Inquiry into the nature and origin of public wealth, and into the means and causes of its increase* であるが、これが『国富論』を意識したものであることは周知である。第 1 章が“価値論”、第 2 章は“公富”と“私富”、第 3 章は“富の源”、第 4 章と第 5 章は“富の増加”の考察に充てられている。

1. 価値論、価値尺度論

「価値という言葉は、商品に固有のある特質を示すものではない。

実質的な、内在的な、また不変の価値を持つものは存在しない」、とローダーデイルは言う。商品が、一定の価値を持つ条件は、①人間の欲望の対象となりうる者の性質、と②ある程度の希少性、とである（メンガー等との共通性）。そして、「すべての物の価値は、それに対する需要とその物の量〔＝供給量〕との間の比率に依存する」のである。量の増加と需要の減少は価値を減じ、量の減少と需要の増加は価値を増すのである。こうして、ローダーデイルは、需給価値論の素朴な提示を行う。したがって、労働の価値も、労働に対する需要と供給の変動に応じて、変動するのであり、スミスが労働を価値尺度に選んだことも誤りなのである。スミス自身、自ら与えた規定に背いて、『国富論』の随所で、労働の価値が変わることを認めている、とローダーデイルは指摘している。

ローダーデイルが指しているのは、スミスが生産力の上昇によって、必需品の生産コストが低下するから労働の実質賃金が増える、あるいは、労働に対する需要の高低が賃金を規定すると言っている部分である。これは、労働の「貨幣価格」のことであって、内在価値の変動を意味しているわけではないのであるから、ローダーデイルの批判は必ずしも正鵠を得ているわけではないが、しかし、彼の需給価値説は、価値と価格を混同しているというネガティブな意味を持つだけでなく、欲望と希少性という価値要件の規定からも知られる通り、効用価値説、したがって、スミスの解き得なかった使用価値と交換価値の乖離というパラドックスの解消にも達する可能性は含んでいるのであって、注目に値する。これは、次の公富と私富の区別にも関連する。

2. 公富と私富

スミスは、国富とは単に個人の富の総計であり、節約し蓄積に励む個人の努力は国富増大の推進力であるとされ、その逆に、浪費家は社会の敵であるとした。つまり、国富と私富の質的相違を認めない。

ローダーデイルの富概念は、スミスと反対に、個人の富の増加と社会の富の増加が相反する場合がありますと考える。公富とは「人間にとって有用なまたは快適なものとして、人間が欲するすべてのものからなり」、他方、私富とは、「人間にとって有用なまたは快適なものとして、

して、人間が欲するもので、かつ、一定の稀少度で存在するものからなる」。例えば（と、17世紀の統計家グレゴリー・キングの権威を引いて、ローダーデイルは言うのだが）、ある国において、穀物が通常の7/10しか供給されないと、穀物位置単位あたりの価格は16/10に騰貴する。すると、国内の穀物の総額は、112/100に達し、供給量は減じたにもかかわらず、増大するのである。この場合、穀物を保有する人々の個人的富は、価格騰貴によって増大するが、社会の富は3/10だけ減っているのである。逆に、穀物供給量が増加すると、穀物価格は、下落し、社会の富は増大するが、個人の富は減価してしまうのである。

このキングの資料から導き出したという結論は、単なる経験則ではないが、ローダーデイルは、より一般的には、＜商品需要・供給が変化する場合、その価格は、従来と等量を消費しようとする消費者の執着に依存し＞、この執着はその商品が必需品か奢侈品かに依存するのであって、例えば、供給が二倍になったからといって、価格が半分にまで下落するという単純な関係＝反比例関係にあるわけではない、と概括している。つまり、各種の商品には効用の序列があり、低度の効用度しか持たない商品の場合には、穀物の例のように、供給の減少がその商品の国内総額を押し上げるわけではない、というのである。これは、供給量と価格の関係が、一次関数にはなっていないという意味で、新古典派的な効用“曲線”とのつながりを思わせる。

3. 富の源泉

富の源泉を土地、労働、資本と見なす点では、ローダーデイルは古典派と一致する。したがって、重農主義者とスミスによる重商主義批判には一定の評価を与えている。しかし、生産の三要素のそれぞれについては、ローダーデイルは独自の見解を提示する。

①土地

初期の段階においては、土地は富の最も重要な源泉であるが、文明社会では、富を増加させる手段は農業及び製造業で使用する労働と資本である（重農主義批判）。

②労働

重農主義者は、農業労働のみを生産的としたが、これは誤りである。スミスの生産的労働と不生産的労働という区分も労働の本質とは無関係であり、誤っている。たとえば、料理人が、商品としての菓子を作る労働を行えば、スミスの定義によれば、その労働は生産的となろうし、同じ菓子を作るにしても、家事使用人として、特定の個人のために作れば、その労働は、商品に固着して交換価値を生じるわけではないから、不生産的となるであろう。（したがって、二種の労働の区別は正しくない。）裁判官、軍人、医師、教師、芸術家の労働が、耐久性のある物質に固着しないから、という理由で不生産的であるとすれば、社会に最も重要な貢献をなす労働が不生産的であるということになる。

製造業者及び職人（manufacturer & artist）の受け取るもの（賃金と利潤）が、彼らの生活費を超過するのは、彼らの製造技術が稀少であるからである。その超過分は、稀少な技術の独占が国民に課している税なのである。

③資本

スミスは、利潤を、労働によって原料に加えられた、追加的な価値に発するものとみている。つまり労働生産物の価値からの控除とみなすわけである。だが、ローダーデイルは、スミスの考え方に従うと、資本の利潤は派生的な収入源ということになってしまい、本来の富の源泉ではなくなる、として、スミス説を斥けている。資本については、ローダーデイル自身は、こう述べる。「利潤を生産するために資本が使用されるすべての場合において、利潤は常に、資本が使用されないならば、人間の手によって行われたであろう仕事にとって変わることから、または、人間の力では達成し得ないような仕事を遂行することから生じる。」そして、利潤の大きさは、資本によってとって代わられる労働者の賃金を最大とし、存在する資本の量と資本に対する需要との比率に依存するのである。このようなローダーデイルの主張は、彼が、製造業における機械の役割を資本の実体として把握する、という単純な見解を抱いていたかのような印象を与えるかもしれない。し

かし、彼は、商業資本が、生産者と消費者の媒介をすることにより、両者が直接に必要な商品を交換するという煩わしい手続きを省くことを可能にすることによって利潤を得る、ということにも言及している。

4. 蓄積論

さて、スミスとローダーデイルの資本概念の相違は、蓄積論の相違を結果する。スミスのように、資本の量が生産的労働の雇用量を決定する、従って、インダストリの生産性を決定するという立場は、当然、生産的労働の雇用量に向けられる資本の増加こそ社会の富の増加をもたらすのであるから、そのようなものとしての資本の蓄積を求める。そして、蓄積は所得中の直接消費に充てられる以外の部分によってなされざるをえないから、節儉（＝ parsimony）が求められるのである。

しかし、ローダーデイルの立場では、資本の使用が有効ないし可能なのは、労働の代替に使用される場合だけであるから、労働の量によって規定されているのである。もちろん、ローダーデイルは、スミスではないから、資本の蓄積量が労働需要を規定するとは考えないで、こう主張する。「消費手段が常に消費物品を供給するために使用されうる労働の量を制限するにちがいないように、この消費手段が労働を遂行するために人間と協力して使用されうる資本の量をも制限するにちがいない。」強制的な節儉は、消費手段の量を削ることを意味するから、それに比例した労働の、したがって、また、資本に対する需要の減少を招くであろう。要するに、需要が供給を生むのである。

5. 分業論

スミスは、文明社会の巨大な生産力の原因を分業の普及に帰している。しかし、ここでも、ローダーデイルはスミスを批判している。分業によって可能になる熟練や時間の節約は、資本による労働の代替（＝製造業に関しては、機械の導入）に比べれば、貢献度は低い、と彼は言う。特に、1819年の第2版では、機械による織物技術の発展が例に挙げられ、最新の織機による作業も、原始的な手織と同様に、1人の人間によって行われている、と主張されるのである。

これを、マニュファクチュア段階のピン工場を見ていたスミスと、

産業革命の牽引役を果たした綿工業の発達を目の当たりにしたローダーデイルとの、経済史的背景の相違の反映と見る研究者もいる（スターク）。

6. 財産の配分と産業の特徴

既述のように、需要は供給に先行するという強い確信をローダーデイルは持っていた。生産物の量（や質）を規定するのはその物に対する需要である。ある商品の需要が増加すれば、その価格は騰貴し、価格上昇分を支払うために、他の商品に対する需要は減少するから、他の商品の価格は下落する。この価格変動を通じて、社会の労働の配分は再調整され、生産される種々の商品の質・量が変更を受けるのである^(*)。そして、種々の商品に対する需要の配分を規定するのは、財産の配分である、とローダーデイルは言う。人間は、財産を所有することによって、それに応じた欲望を持つようになり、種々の商品を必要する、すなわち、有効需要を持つわけであるが、どのような商品を受容するかは、その財産の大きさに左右されるからである。例えば、フランスのように少数者に財産が集中している社会では、奢侈品に対する需要が大きいから、それを供給する産業が発達するであろうが、イギリスのように相対的に平等な分配がなされている場合には、必需品に対する需要の方が大きく、奢侈品産業は栄えない、というように。

Ⅳ その他の著作・論点

1. 政治権力と経済力

伝記的概観においても述べたが、ローダーデイルは、名譽革命体制の支持者であった。対フランス干渉戦争の初期に書かれたパンフレットの中で、ローダーデイルは、戦争前のイギリスの政治状況には、議会の選挙制度のように、改善の余地のある点も残されているが、法律は寛大であり、国民は自分たちの代表を持っているし、概して富者と貧者の間には友好関係が存在しているおり、良好な状態にあった、と評価している。経済状態も、比較的平等かつ自由であり、「国民の間

*いわゆるローダーデイルの不均衡論なるものも、この文脈の延長上に位置している

に、他のいかなる国よりも財産がより全般的にかつ普遍的に普及している」し、また、「イギリスでは、それを蓄えるのが利益と思われる物を自分の勤労で所有できないような物はほとんどない」。

ローダーデイルには、政治理論書と呼べるような著作はないが、政治権力と経済力の配分が良好な状態において結合している時に、平和と繁栄が享受されうる、という基本認識を持っていた。そして、「ある程度の自由が享受されていて、財産の分配の変化が認められない治世において、大衆による暴動、反乱、革命が起こったという記録はないし、財産の分配の変化が原因でないような専制から自由への変化も生じたことはない」、と述べていることから、ローダーデイルは、一種の経済決定論に近い立場を採っていたと言えるのではないか。であれば、名誉革命体制を維持するためには、王権の拡張を防ぐという直接の手段とともに、財産配分の急激な変化を抑えるという間接的な予防策も必要である、ということになるであろう。

ローダーデイルパンフレット類の多くを占める時事的な経済論はこうした認識に基づいて書かれている。

2. 公債増発と減債基金

ピット内閣の戦争推進策は、当然のように、財政への圧力を強めることになった。自ら招いたこの財政危機に際し、ピットは財政史上有名な、二つの措置を採った。

その一つは複利式減債基金の導入である。この点について説明するには、国債の過剰発行というプロローグを語らねばならない。ピットは対フランス戦争の初期の段階には、公債の増発によって、財政的な要請を満たす方針を採った。その結果、国債残高は、開戦時の1792年には、2億4160万ポンドであったのが、1799年には、4億2660万ポンドとほぼ倍増することになった。しかも、1796年からは、低利の強制国債制度を導入することによって、資本を有利な使用から引き上げさせる効果も持つようになった。このことは、巨額の利子が国民の負担においてマネード・インタレストの懐に流れ込むことを意味する。それは、自己のインダストリによって生産を行っている人々を困窮に追い込むであろう（→財産の分配の変更）。しかも、こうして

集められた資金は戦争というきわめて不生産的な用途に使用され、消滅するのである。

もう一つの財政措置は、1799 年の所得税主義への転換（1816 年廃止）である。ピットの意図は、巨額に膨張した国債の利子の支払いのための財源としようというものであった。これは、借金の利子を貸し手に払わせるのと同じであるから、財産の政府や金融利害への移転はますます進行するであろう。ローダーデイルはもちろん反対する。

ローダーデイルは、このような国債の増発とそれに伴う所得税の導入に反対したが、『公富論』では、ピットが計画していた減債基金の導入に反対している。第一に、償還のための基金は所得税の強化によって調達されるであろうから、国民とインダストリに対する追加的負担となるであろうし、第二に、例えば、年 1500 万ポンドの償還が行われれば、それだけの資本が増加することになり、競争激化が利潤率を低下させる、そして、資本の不足しているフランスに流失することになろうから、である。

ローダーデイルの見るところ、対フランス戦争はイギリスにおける財産と政治権力の集中をもたらすはずであった。こうして、彼は戦争の続行そのものに反対するのである。スミスに依拠したジェイムズ・ミルが、戦争は蓄積の、それ故、国富増大を阻害するという理由で、反戦論を展開したのと、根拠は違うが結論における一致を見ている。

3. 穀物法、工場立法、アイルランド、インド

①穀物法

ローダーデイルは、1814 年に農業保護を支持する小著を著している。また、1820 年代にも、穀物法の改正案が提出された時に、穀物法体制の擁護論を 2 度にわたって公開している。1814 年の時の主張は次のように要約される。

- 1) 製造業には保護によって国内市場の独占が認められているので、農業に関してのみ、自由貿易を行えば、利潤率が高い製造業に資本が流れてしまう。

- 2) 農業には重い税が課されている。
- 3) 穀物生産は、自然条件に依存し、不安定であるから、自然に穀物生産に向かうよりも多くの資本を農業に振り向けるための、人為的な方策が必要である。
- 4) したがって、輸出奨励金と輸入関税が必要である。翌年には、未だウィッグに所属してはいたが、政府提案の法案を擁護した。なお、28年の法改正に際しては、農業人口の消費が減退すれば、国内製造業に対する総需要が減じるという見解を示し、マルサス的な、穀物法擁護論に歩み寄っている。

②工場立法

ローダーデイルは、綿工場における児童労働の時間制限を規制した Cotton Factory Bill (1818) に反対した。理由は、①経済の自由原則に反する、②児童が健康を害するほど長時間働かされているという主張は根拠がなく、③労働時間は雇用者と非雇用者との間で適切に決められるであろう、というレセ＝フェール原則に基礎を置くものであった。

③アイルランド

1805年の *Hints* において、ローダーデイルは、アイルランドがイングランドにもたらす経済的な影響について分析している。

アイルランド併合以後、アイルランドのサービスのための経費をイングランドで借り入れるということが行われている。したがって、その利子の支払いのためにアイルランドからイングランドへの送金が行われている。これに加えて、不在地主への送金がアイルランドからイングランドへ行われているが、両者が増大すると、アイルランドの為替相場を下落させることになるであろう。そうすれば、アイルランド製造業の競争力は高まり、イングランドにアイルランドの製品が流入することになるであろう。つまり、送金が、製造業品によってなされるようになってしまうであろう。ローダーデイルは、このように、ヒューム的な貨幣数量説に近い議論を展開し、警鐘をならしている。

④インド

東インド会社による専断的なインド統治を改めるために、東インド会社の組織改革、政府内に置かれる東インド会社監督機関の設置、インド総督府の改革を推進。ピットのインド改革と方向としては同じ。政府による東インド会社の管理のさらなる強化を主張。自らインド総督の地位を提供されたこともあったが、東インド会社取締役会の抵抗に会い、果たせなかった。後年の著作においては、東インド会社の独占権の縮小を提起した。